

好業績下でも再編が進む米国の銀行

＜要旨＞

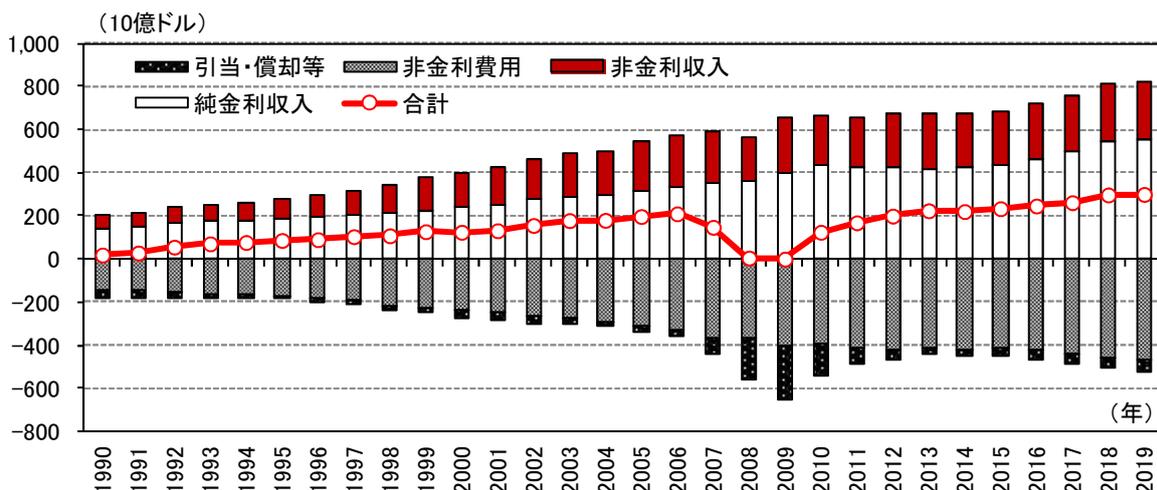
米国の銀行(米銀)の税引前利益は4年連続で最高益を更新中である。リーマンショック以降、証券化手数料の減少等で非金利収入の伸びが鈍化した一方、ここ数年は利鞘が縮小する中においても量的な増加から純金利収入の伸びが高まり、利益を押し上げている。純金利収入/非金利収入の比率は、2000年代の148%から2010年以降は183%まで上昇している。この先も、底堅い米国経済の下で、最近の利鞘縮小の影響を貸出量の増加がカバーし税引前利益は高水準を維持しよう。

一方で資産規模別にみると、業界再編により銀行数は減少を続け、大手行の資産シェアは上昇している。米銀が好業績である背景には、再編・寡占化による過当競争回避で利鞘縮小圧力が緩和されたこともあろう。また、好業績下の再編は、将来の業績悪化時の再編とそれに伴う金融システムへの負荷を減らす意味もある。

1. 純金利収入増加を主因として最高益更新

マイナス金利政策の影響が懸念される日本と異なり、米国銀行セクターの税引前利益合計は2015年から2018年まで4年連続で最高益を更新中である。2019年の増益率は縮小するものの、高い利益水準を維持すると見込む(図表1)。

図表1 米銀の利益推移



(注)合計は税引前利益。2019年は9月までの1年間
 (資料)米預金保険機構(FDIC)

まず、米国の銀行(米銀)の収益構造と、その長期推移を確認する。米銀の税引前利益は、

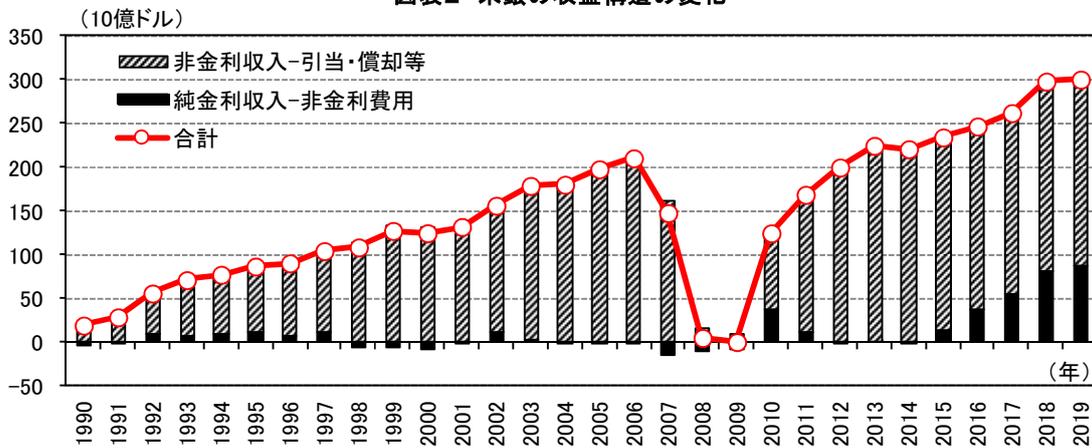
$$\begin{aligned} \text{税引前利益} &= \text{純金利収入(受取金利-支払金利)} + \text{非金利収入} \\ &\quad - \text{非金利費用(人件費・物件費など)} - \text{引当・償却等} \end{aligned}$$

で構成される。預金・その他調達への支払金利は他の費用(非金利費用)とは別に、貸出・有価証券などからの受取金利とネットして「純金利収入」として認識する。非金利収入は、預金・貸出関連手数料や投資銀行業務の手数料などである。そして、上記の式を組み替えると、

$$\text{税引前利益} = \text{「純金利収入-非金利費用」} + \text{「非金利収入-引当・償却等」}$$

となる。このように構造を組み替えて1990年からの推移をみると、「純金利収入-非金利費用」は概ね小さく、「非金利収入-引当・償却等」と税引前利益の水準が近い年が多かった。しかし、ここ数年は「純金利収入-非金利費用」の割合が継続的に高まっていることがみてとれる(図表2)。

図表2 米銀の収益構造の変化



(注) 合計は税引前利益。2019年は9月までの1年間
(資料) FDIC

この変化は純金利収入の高い伸びによるものである。5年毎の年平均変化率でみると、2015年から2019年9月までの約5年は、純金利収入の伸びは年平均6.6%となり過去30年で最高である。これに対して非金利費用の伸びは2.9%にとどまる。

加えて、非金利収入の伸びは1990年代から2000年代半ばまでは純金利収入の伸びを上回ったものの、リーマンショック前後で証券化関連手数料が激減し、ここ10年以上は年1%台の伸びに鈍化した(図表3)。その結果、純金利収入/非金利収入の比率は、148%(2000年代)→183%(2010年代)と推移し、主に預貸業務からなる純金利収入への収益依存度が高まった。

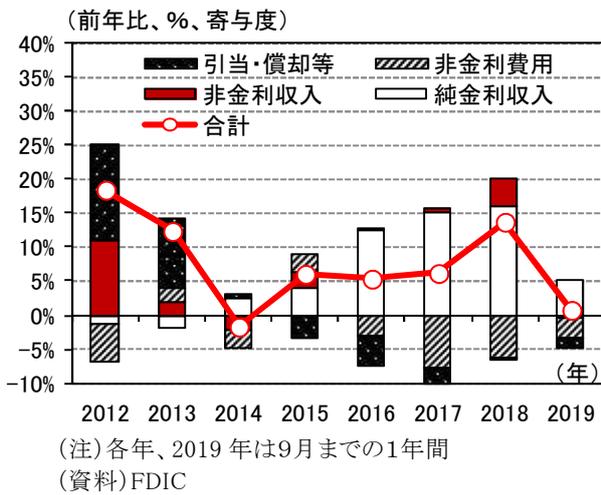
図表3 5年毎の年平均変化率

	(年平均変化率、%)					
	1990-1995	1995-2000	2000-2005	2005-2010	2010-2015	2015-2019
純金利収入	5.2	5.2	6.1	6.3	0.1	6.6
非金利収入	7.6	13.1	6.2	1.1	1.5	1.2
非金利費用	3.5	7.1	5.5	4.3	1.3	2.9
引当・償却等	-19.2	19.4	-5.8	43.0	-25.8	12.6
合計	34.7	7.5	9.6	-8.8	13.4	6.4

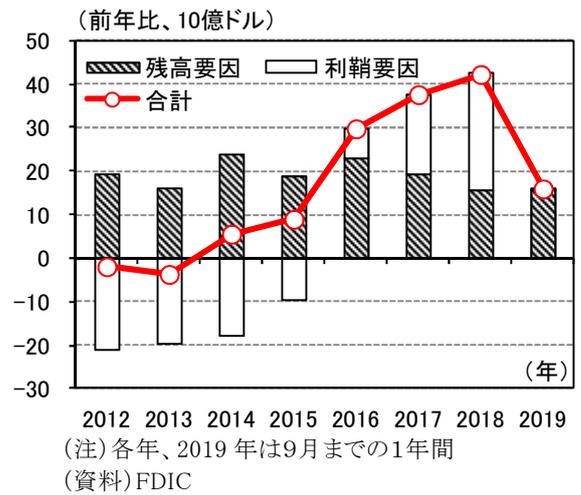
(注) 各年末。2019年は9月末。各項目とも金額絶対値増加がプラス表示
(資料) FDIC

次に、ここ数年毎の税引前利益の変動要因詳細をみると、2012年、13年は引当・償却額減少が、2014年以降は純金利収入増加が継続的にプラス寄与した(図表4)。純金利収入変動は、さらに残高要因と利鞘要因に分解できる。2012、13年は利鞘要因のマイナス幅が残高要因のプラスを上回ったために、純金利収入は減少した。その後は利鞘要因のマイナス幅が縮小する中で純金利収入は増加に転じ、2016～2018年は利鞘要因もプラスに転じたことで純金利収入の伸びが加速した(図表5)。

図表4 収益変化率と寄与度

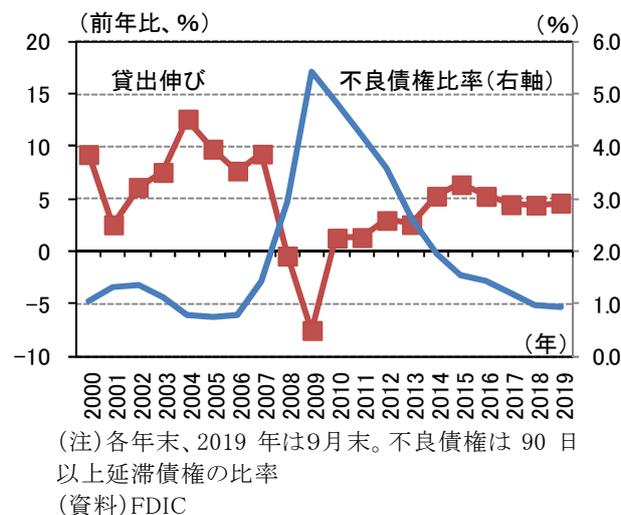


図表5 純金利収入の変動要因



その結果、米銀の税引前利益は2015年から2018年まで4年連続で最高益を更新中であり、今後も歴史的に高い利益水準を維持しよう。その理由としては、①リーマンショック以前と比較しても貸出ペースは過熱しておらず、不良債権比率も1%未満と既往最低水準であることから底堅い米国経済の下で貸出量の伸びが引き続きプラスにはたらくこと(図表6)、②利鞘要因の方は、利上げ打ち止めから利下げ局面では利鞘は縮小しているが、利下げは継続せず今後の利鞘縮小ペース・減収圧力は緩やかであり、残高要因のプラスでカバーしうること(図表7)、があげられる。

図表6 貸出の伸びと不良債権比率



図表7 FF金利と利鞘

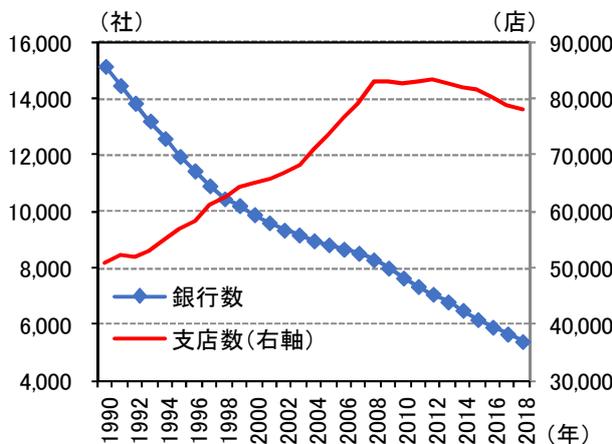


2. 好業績下でも進む再編

以上みてきたように、全体としては好業績の米銀であるが、小規模行中心の再編により銀行数は減少を続けている。具体的には、1990年から2018年の間に銀行数は約1/3まで(15,158社→5,406社)減少した。S&L(貯蓄貸付組合)危機時の1990年に銀行破綻による再編が主だったのを除き、それ以外の年は破綻を伴わない通常の再編が主な減少要因である。

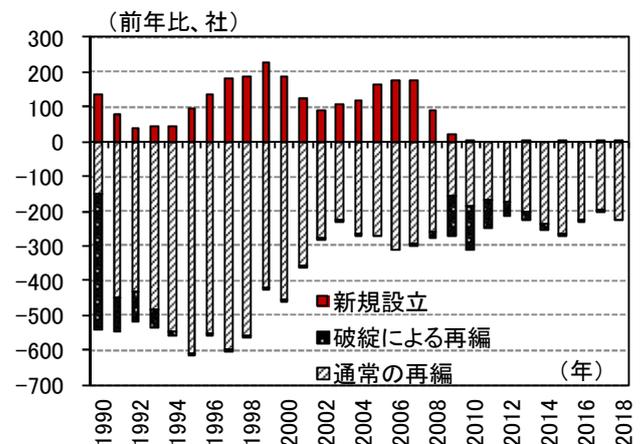
銀行数が減少する中で、店舗規制緩和もあり支店数は1990年からピークの2012年の間に1.6倍となり顧客アクセスは改善した。但し、モバイル端末普及に伴いその後の6年間で支店数は7%減少している(図表8、図表9)。

図表8 銀行数と支店数推移



(注)各年末。支店数は商業銀行対象
(資料)FDIC

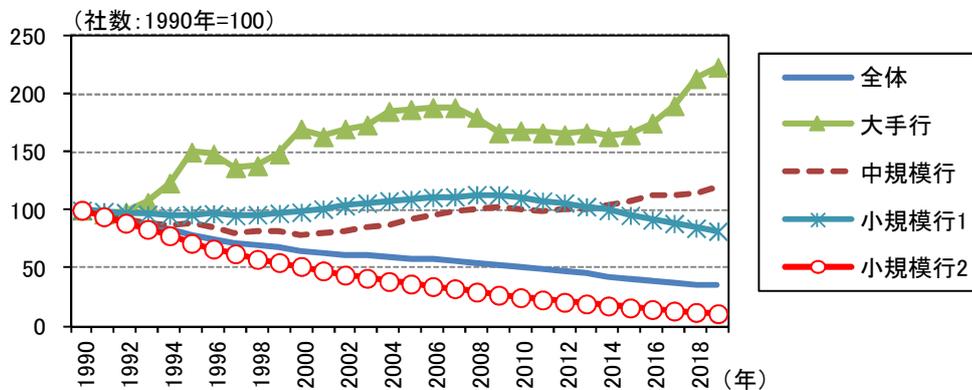
図表9 銀行数の主な変動要因



(注)各年末。対象は商業銀行
(資料)FDIC

規模別にみると、小規模行ほど銀行数は減少してきたが、それでもなお資産1億ドル～10億ドル(約110億円～1,100億円)の小規模行は3,247社、資産1億ドル未満は1,206社存在する(図表10)。そして、小規模行の減少に伴い、社数では3%未満の資産100億ドル以上(約1.1兆円)の銀行の残高シェアは1990年の34%から2019年9月には84%に上昇し寡占化が進んだ。

図表10 規模別の銀行数推移(指数)



(注)各年末。2019年は9月末。大手行は資産100億ドル～2,500億ドル、中規模行は10億ドル～100億ドル、小規模行1は1億ドル～10億ドル、小規模行2は1億ドル未満。資産2,500億ドル以上(1990年該当なし、直近9社)は表示せず
(資料)FDIC

3. 小規模行減少の理由

小規模行ほど銀行数が減少しているのは、米銀全体では好業績の状況においても、小規模行では利益が出にくい高コスト体質が悪化し、単独での存続は徐々に困難となっているためと考えられる。よって、小規模行を巡る再編の動きは継続し、寡占化の流れもこの先なお続くだろう。

最近3年(2017年～2019年9月)と、全行平均経費率(57%)がほぼ同じの2004～2006年の数値とを比較すると、小規模行ほど経費率が悪化した。大手行の経費率が6割未満のところ、資産1億ドル～10億ドルの小規模行1では経費率が66.7%に、資産1億ドル未満の小規模行2に至っては75.8%に達しており、全行平均との格差は拡大した。この経費率からすると、店舗見直しやモバイルへの顧客チャネル転換が必要でも、小規模行単独では関連するインフラ投資余力は乏しいとみられる。

同期間の利鞘変化をみると、米銀全体では寡占化による過当競争回避により金利水準低下による利鞘縮小圧力が緩和された面はあり、全行平均の利鞘悪化は▲0.15ポイントにとどまり、大手行は+0.14ポイント改善した。しかし、小規模行1では▲0.26ポイント、小規模行2では▲0.39ポイント利鞘は悪化した。小規模行にとっては大手行のモバイル取引普及で従来顧客の選択肢が増えて競争環境がむしろ厳しくなった可能性があり、さりとて複雑な案件取組みによる運用利回り維持・向上もむずかしかつたと推定される(図表11)。

図表 11 規模別の経費率・利鞘変化

分類	資産規模	平均経費率(%)		経費率 変化	平均利鞘(%)		利鞘 変化
		04年～06年	17年～19年		04年～06年	17年～19年	
超大手行	2,500億ドル超	61.3	57.1	-4.3	3.02	2.92	-0.10
大手行	100億ドル～2,500億ドル	52.2	54.2	2.0	3.63	3.77	0.14
中規模行	10億ドル～100億ドル	57.8	60.1	2.3	3.74	3.71	-0.03
小規模行1	1億ドル～10億ドル	63.2	66.7	3.5	4.07	3.81	-0.26
小規模行2	1億ドル未満	71.7	75.8	4.1	4.19	3.80	-0.39
全体	-	57.4	57.1	-0.3	3.50	3.35	-0.15

(注) 平均値は各四半期統計の単純平均。2019年は9月末まで
(資料) FDIC

4. むすび

底堅い米国経済の下で米銀全体は高い利益水準を当面は維持しよう。但し、粗利に占める純金利収入比率が高まっていることから、米銀の収益構造は景気後退に伴う貸出減少、不良債権増加の影響を受けやすくなっている。よって、景気後退が現実となれば元々高コスト体質の小規模行はさらに厳しい状況におかれかねない。そう考えると、好業績下の再編は、「通常の再編」を進めることで将来の「破綻による再編」とそれに伴う金融システムへの負荷を減らす意味もあるのではないか。

(調査部 金融事業調査チーム 吉内 拓 : Yoshiuchi_Taku@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。